

1. 建設投資の概況

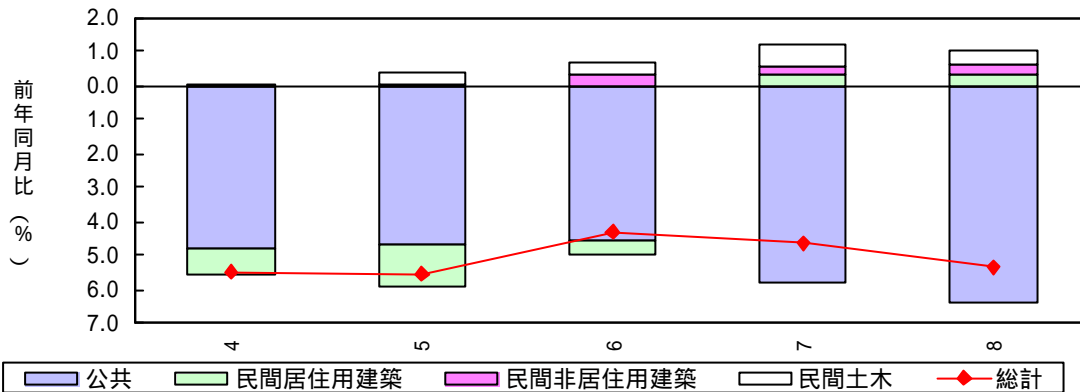
(1) 建設総合統計(出来高)

8月の建設総合統計を出来高で見ると、全体で4兆6,137億円と対前年同月比5.4%減少した。

公共は、建築が3,105億円(前年同月比4.5%減)、土木が1兆4,860億円(同16.7%減)となり、全体では1兆7,965億円(同14.8%減)となった。

民間は、建築が2兆3,067億円(同1.4%増)、土木が5,105億円(同4.2%増)となり、全体では2兆8,172億円(同1.9%増)となった。

建設総合統計(出来高ベース)の伸びと寄与度



(単位 億円)

区分	年月	総計	民間	建築		土木	公共	
				居住用	非居住用			
年	14年度	592,192	318,713	256,589	182,620	73,969	62,123	273,480
度	平成15年5月	39,015	24,858	20,092	14,311	5,781	4,766	14,157
月	6	41,615	26,528	21,486	15,434	6,052	5,041	15,087
次	7	44,006	27,899	22,668	16,389	6,279	5,231	16,108
次	8	46,137	28,172	23,067	16,597	6,470	5,106	17,965

(対前年比、%)

年	14年度	-	-	-	-	-	-	-
度	14年 8月	-	-	-	-	-	-	-
月	9	-	-	-	-	-	-	-
月	10	-	-	-	-	-	-	-
月	11	-	-	-	-	-	-	-
月	12	-	-	-	-	-	-	-
月	15年 1月	-	-	-	-	-	-	-
月	2	-	-	-	-	-	-	-
月	3	-	-	-	-	-	-	-
月	4	5.5	1.3	1.7	2.5	0.0	0.4	10.4
月	5	5.5	1.4	2.4	3.5	0.4	2.8	12.0
月	6	4.3	0.4	0.2	1.2	2.2	3.1	11.6
月	7	4.6	2.0	1.2	0.9	1.9	5.5	14.3
月	8	5.4	1.9	1.4	0.9	2.5	4.2	14.8
次	累計 4月~8月	5.1	0.4	0.3	1.0	1.4	3.2	12.6

資料：国土交通省「建設総合統計」

注) 平成15年4月から、「建築着工統計」及び「建設工事受注動態統計調査」の産業分類が変更になったため建設総合統計は再集計を行いました。

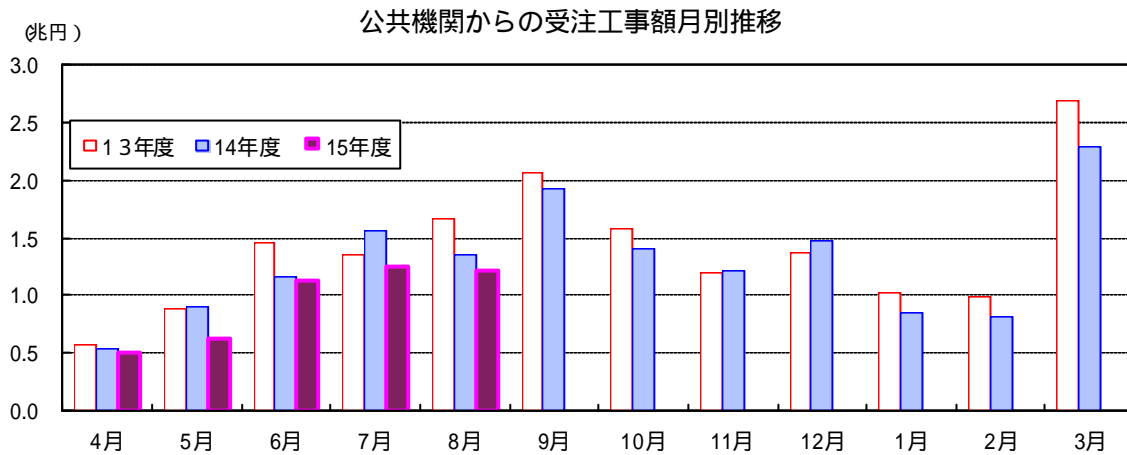
(2) 公共機関からの受注工事

8月の公共機関からの受注工事額（1件あたり500万円以上の工事が対象。以下同じ。）は、国の機関3,201億円（前年同月比1.5%増、8ヶ月ぶり）地方の機関8,899億円（同13.7%減、2ヶ月連続）となり、全体で1兆2,101億円（同10.2%減、8ヶ月連続）となった。

工事分類別で見ると、港湾・空港（同27.0%増、寄与度+0.8）、上・工業水道（同20.5%増、寄与度+0.8）等が増加し、教育・病院（同24.5%減、寄与度-4.3）、治山・治水（同22.6%減、寄与度-2.1）等が減少した。

さらに発注機関・工事分類別で見ると、国の教育・病院（寄与度-2.2）、都道府県の道路（寄与度-1.9）のマイナス寄与度が大きい。

8月の大手50社調査では、公共工事は前年同月比12.4%減少（2ヶ月連続）した。



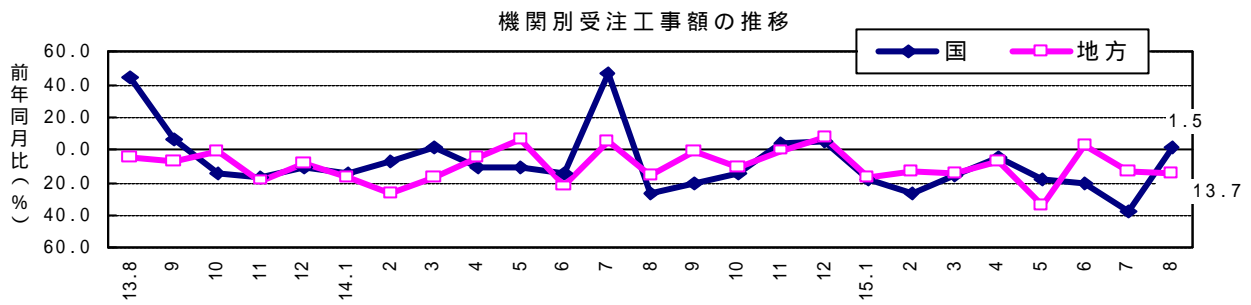
公共機関からの受注工事（対前年比、%）

年度年月	区分	総計	国の機関			地方の機関				
			小計	国	国以外の機関	小計	都道府県	市区町村	地方公営企業	その他
年度	H12年度	(9.0)	(9.2)	(12.9)	(3.8)	(8.9)	(11.6)	(4.1)	(35.2)	(24.6)
	13	8.5	4.3	0.4	9.8	10.4	9.8	10.3	7.4	18.1
	14	8.1	11.2	2.9	21.9	6.7	6.2	5.6	10.6	13.1
月次	14年8月	18.7	26.6	17.9	34.9	15.9	14.5	17.5	5.4	23.1
	9	6.2	19.8	1.1	38.2	0.7	14.3	4.6	46.5	21.7
	10	11.4	14.6	9.5	40.7	10.2	6.9	12.5	7.6	25.2
	11	1.0	4.8	14.1	7.7	0.2	17.7	2.7	50.4	140.8
	12	7.2	5.4	1.1	10.7	7.9	14.0	48.1	38.5	19.4
	15年1月	17.5	18.2	8.0	41.2	17.1	6.8	27.9	12.2	27.6
	2	18.4	25.9	8.9	44.2	12.4	4.8	27.7	0.2	16.3
	3	14.8	15.3	8.0	29.6	14.1	11.8	8.5	26.6	36.6
次	4	6.1	4.3	1.6	9.2	7.2	12.7	10.2	38.8	5.4
	5	30.4	18.4	1.2	35.8	34.3	44.2	24.7	8.2	55.2
	6	2.8	20.8	16.8	26.3	2.8	11.3	3.9	26.9	90.8
	7	20.4	37.8	41.5	34.1	13.4	26.7	5.7	1.2	78.5
	8	10.2	1.5	4.0	8.2	13.7	18.7	9.3	11.3	15.6
累計	4月～8月	14.5	18.6	16.3	21.4	13.0	23.9	7.5	3.9	8.0

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計」及び「公共工事着工統計」

注1) 11年度は公共工事着工統計調査による総工事費評価額である。

注2) 12年度より建設工事受注動態統計調査に移行。()内の前年同期比は参考値。



政府建設投資関連指標

(実数、億円)

	公共機関からの受注工事				前払請負額 ()	出来高 (総合統計)	公的固定資本形成
	総計	国の機関)	(地方の機関)	大手50社			
13年度	168,415	54,885	113,530	38,204	192,976	277,564	328,188
14	154,699	48,741	105,957	34,546	179,080	273,480	300,939
14年 期	48,532	12,513	36,019	9,932	48,052	63,859	71,670
	40,790	10,513	30,277	8,315	44,402	82,994	87,000
15年 期	39,401	18,755	20,645	11,293	38,068	72,041	79,077
	22,545	5,871	16,674	4,669	42,232	48,458	55,327
15年3月	22,839	12,778	10,060	6,613	21,358	25,681	/
4	5,007	1,891	3,116	1,206	17,038	19,214	
5	6,304	1,806	4,498	1,212	11,218	14,157	
6	11,235	2,175	9,060	2,251	13,976	15,087	
7	12,450	2,804	9,646	2,178	16,827	16,108	
8	12,101	3,201	8,899	2,495	12,387	17,965	

(対前年比、%)

	公共機関からの受注工事				前払請負額 ()	出来高 (総合統計)	公的固定資本形成
	総計	国の機関)	(地方の機関)	大手50社			
13年度	8.5	4.3	10.4	10.0	7.8	-	6.6
14	8.1	11.2	6.7	9.6	7.2	1.5	8.3
14年 期	4.6	6.7	3.8	7.4	8.3	-	6.5
	1.6	2.5	1.3	6.1	6.2	-	8.2
15年 期	16.1	17.8	14.6	16.5	12.6	-	12.1
	13.1	15.3	12.3	6.7	13.0	11.2	12.4
14年8月	18.7	26.6	15.9	24.5	13.0	-	/
9	6.2	19.8	0.7	4.0	8.3	-	
10	11.4	14.6	10.2	7.2	6.4	-	
11	1.0	4.8	0.2	7.6	8.6	-	
12	7.2	5.4	7.9	4.2	3.2	-	
15年1月	17.5	18.2	17.1	20.1	5.5	-	
2	18.4	25.9	12.4	20.8	12.1	-	
3	14.8	15.3	14.1	13.4	15.6	-	
4	6.1	4.3	7.2	8.0	13.0	10.4	
5	30.4	18.4	34.3	42.6	16.4	12.0	
6	2.8	20.8	2.8	26.6	10.2	11.6	
7	20.4	37.8	13.4	26.0	5.1	14.3	
8	10.2	1.5	13.7	12.4	10.6	14.8	
年度累計	14.5	18.6	13.0	13.5	10.8	12.6	

資料：国土交通省「公共工事着工統計」及び「建設工事受注動態統計」、保証事業者協会「公共工事前払保証統計」、内閣府「四半期別国民所得統計速報」

注1) 12年度より公共機関からの受注工事は、建設工事受注動態統計調査に移行。

1件あたり500万円以上の工事を対象としている。()内の前年同期比は参考値。

注2) 公的固定資本形成は、名目、原系列値。

()公共機関からの受注工事が請負契約時点ベースでの請負契約の全体額を計上しているのに対し、前払請負額は前払保証契約時点ベースでの前払保証の対象となる請負金額を計上している等の理由により、必ずしも両者の傾向は一致しない。

(3) 住宅

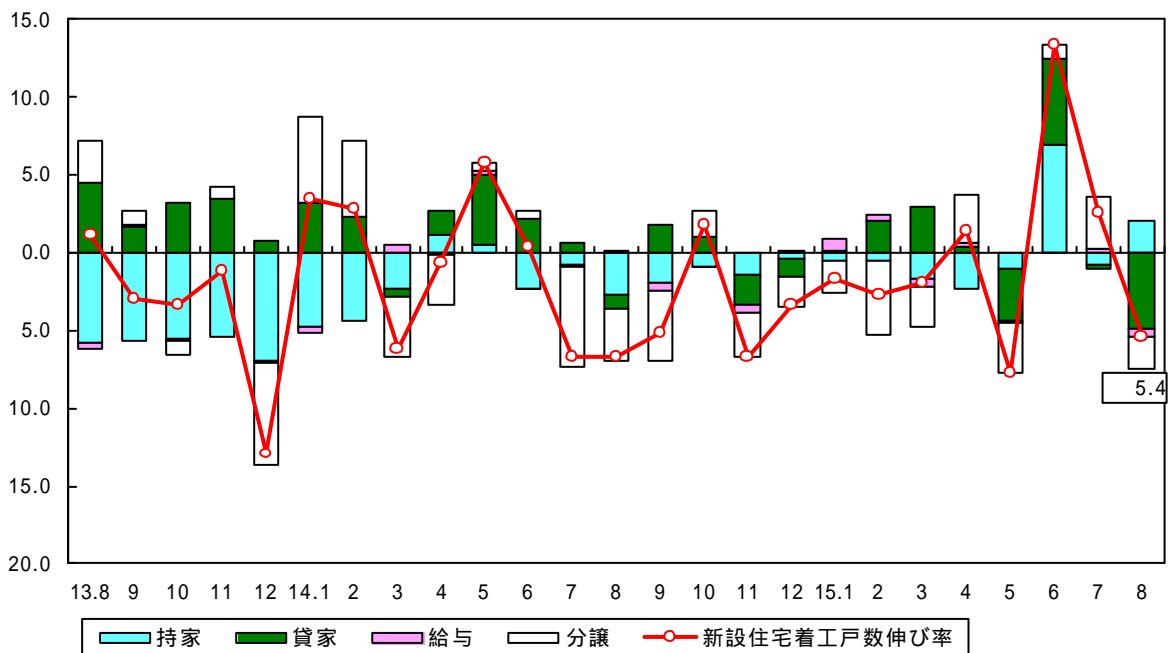
8月の着工は92,406戸。対前年同月比でみると、持家が増加したものの、貸家、分譲住宅が減少したため、全体で5.4%減少(3ヶ月ぶり)した。

季節調整済年率換算値の推移をみると、平成14年10-12月1,125千戸(前期比1.0%減)、平成15年1-3月期1,145千戸(同1.8%増)4-6月期1,201千戸(同4.8%増)7月1,159千戸(前月比8.6%減)の後、8月1,061千戸(同8.5%減)となった。

新設住宅着工戸数(戸、対前年比・%)

区分		総戸数	総計	持家		貸家	分譲住宅		季節調整値 (年率換算) 総戸数 (千戸)
年度年月	公庫 融資			マ ン シ ョ ン					
年	12年度	1,213,157	1.1	8.0	28.6	1.8	11.0	13.7	
	13	1,173,170	3.3	13.9	44.3	5.8	0.7	2.1	
	14	1,145,553	2.4	3.1	56.7	2.8	8.1	11.0	
月	14年8月	97,653	6.7	8.6	64.9	2.3	11.2	9.2	1,121
	9	97,238	5.1	6.1	62.3	4.8	15.7	23.1	1,114
	10	103,567	1.8	2.9	62.0	2.6	6.2	12.3	1,190
	11	98,664	6.7	4.8	60.4	4.6	10.1	13.5	1,114
	12	92,184	3.4	1.2	56.7	3.0	6.6	14.1	1,119
	15年1月	82,770	1.7	2.0	58.1	0.2	5.8	9.3	1,195
	2	83,399	2.8	1.8	58.7	6.0	13.7	22.9	1,154
	3	87,297	1.9	5.0	59.5	8.4	8.6	18.3	1,098
	4	100,276	1.4	6.4	60.0	0.9	12.2	11.5	1,160
	5	97,970	7.7	3.2	58.6	8.2	12.0	22.6	1,166
	6	115,081	13.4	20.9	38.3	13.8	3.8	9.4	1,268
	7	98,718	2.6	2.1	35.0	0.9	13.8	21.3	1,159
8	92,406	5.4	6.7	24.5	12.3	7.5	15.7	1,061	
累計	4月～8月	504,451	0.8	3.0	46.0	1.4	1.4	4.7	

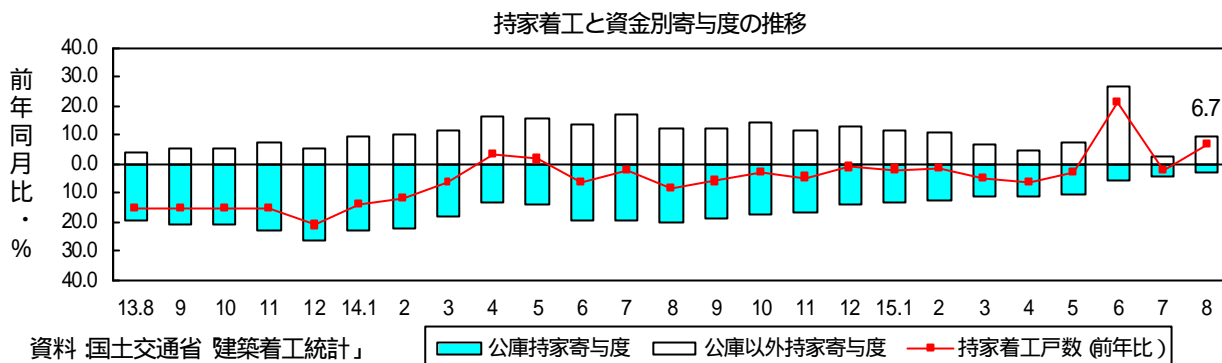
新設住宅着工戸数の伸びと利用関係別寄与度



資料：国土交通省「建築着工統計」

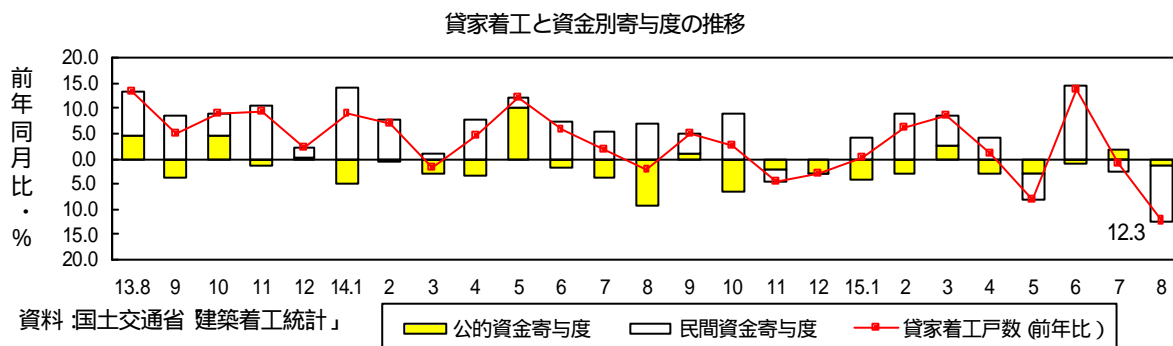
< 持家 >

8月の着工は32,200戸。北陸、四国、沖縄では減少、その他の地域では増加し、全体では前年同月比6.7%増加（先月の減少から再び増加）した。公庫融資による持家は2,773戸で同24.5%減少（43ヶ月連続）し、民間資金による持家は27,277戸で同11.6%増加（46ヶ月連続）した。



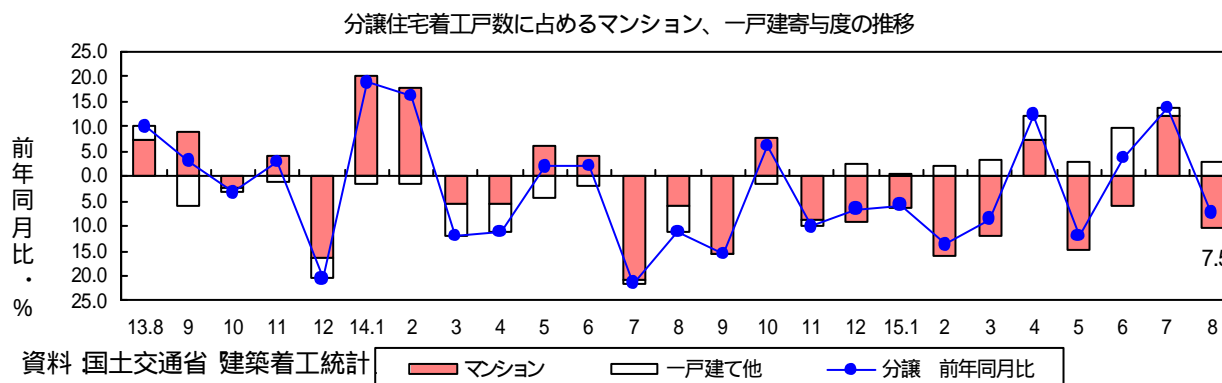
< 貸家 >

8月の着工は34,090戸。北海道、北陸では増加、その他の地域では減少し、全体では前年同月比12.3%減少（2ヶ月連続）した。公的資金による貸家は5,170戸で同8.2%減少（先月の増加から再び減少）し、民間資金による貸家は28,920戸で同13.0%減少（2ヶ月連続）した。



< 分譲 >

8月の着工は25,620戸。北海道、北陸、近畿、中国、九州では増加、その他の地域では減少し、全体では前年同月比7.5%減少（3ヶ月ぶり）した。マンションは15,259戸で、首都圏（9,366戸、前年同月比24.9%減、先月の増加から再び減少）は減少、中部圏（711戸、同26.3%減、5ヶ月連続）は減少、近畿圏（2,786戸、同5.2%増、2ヶ月連続）は増加、その他の地域（2,396戸、同18.4%増、3ヶ月連続）は増加し、全体では同15.7%減少（先月の増加から再び減少）した。一戸建住宅は10,233戸で、同7.4%増加（9ヶ月連続）した。



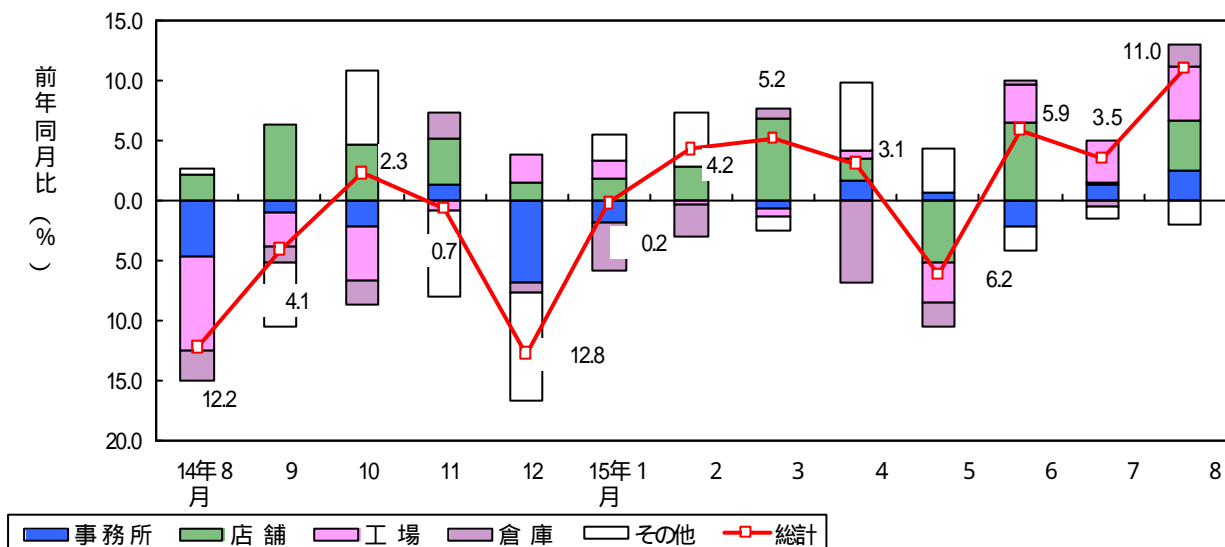
(4) 民間非居住建築

8月の着工床面積は467万㎡で前年同月比11.0%増加(3ヶ月連続)した。

着工床面積を用途別にみると、事務所は54万㎡で前年同月比23.7%増加(2ヶ月連続)、店舗は96万㎡で同22.5%増加(3ヶ月連続)、工場は78万㎡で同31.3%増加(3ヶ月連続)、倉庫は53万㎡で同16.8%増加(先月の減少から再び増加)した。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(平成15年9月実施)で平成15年度の設備投資計画をみると、製造業(大企業)は前年度比11.1%増加(平成14年度同17.4%減少)となり、非製造業(大企業)は同0.4%増加(平成14年度同11.1%減少)となった。また、全産業(大企業)の生産・営業用設備判断DI(過剰-不足)をみると、「最近」は13、「先行き」は11となり、先行きの設備過剰感はやや減少する見込みとなっている。

民間非居住用建築物着工床面積の伸びと用途別寄与度



(対前年比、%)

区分	年度年月	床面積					工事費予定額				
		総計	事務所	店舗	工場	倉庫	総計	事務所	店舗	工場	倉庫
年	12年度	2.0	4.2	17.9	37.6	11.2	7.4	13.2	26.1	34.7	3.0
	13	10.7	2.5	29.9	25.4	6.7	4.8	2.3	19.4	26.5	6.4
	14	2.9	16.6	23.9	16.4	7.0	9.2	25.2	11.1	20.2	12.8
月	14年8月	12.2	33.5	15.7	39.0	20.4	20.6	49.9	9.6	44.4	26.0
	9	4.1	8.4	43.5	16.3	13.3	14.7	10.7	26.1	11.0	26.6
	10	2.3	13.2	28.7	22.4	14.4	1.0	28.3	27.6	19.3	18.1
	11	0.7	10.1	22.3	5.2	19.6	9.1	7.8	4.6	4.6	22.6
	12	12.8	50.0	8.0	15.7	8.3	25.1	62.2	9.7	37.6	19.3
	15年1月	0.2	16.1	8.4	9.2	26.7	4.8	21.6	10.5	3.9	34.3
	2	4.2	0.6	15.4	1.5	18.5	6.9	8.2	11.3	18.7	36.8
	3	5.2	6.4	41.3	2.7	7.3	9.7	32.5	27.7	19.6	7.3
次	4	3.1	14.5	11.3	4.6	35.6	10.0	18.8	8.4	7.1	39.6
	5	6.2	5.6	25.3	17.9	13.6	2.2	8.9	23.6	8.1	17.1
	6	5.9	13.4	43.3	18.4	3.2	12.6	38.4	31.7	24.6	5.7
	7	3.5	14.3	0.5	23.5	3.4	4.3	23.7	26.3	30.8	7.3
	8	11.0	23.7	22.5	31.3	16.8	12.3	42.9	27.2	60.4	28.5
累計	4月~8月	3.3	6.3	7.7	10.1	10.0	0.0	1.9	3.3	17.4	13.3

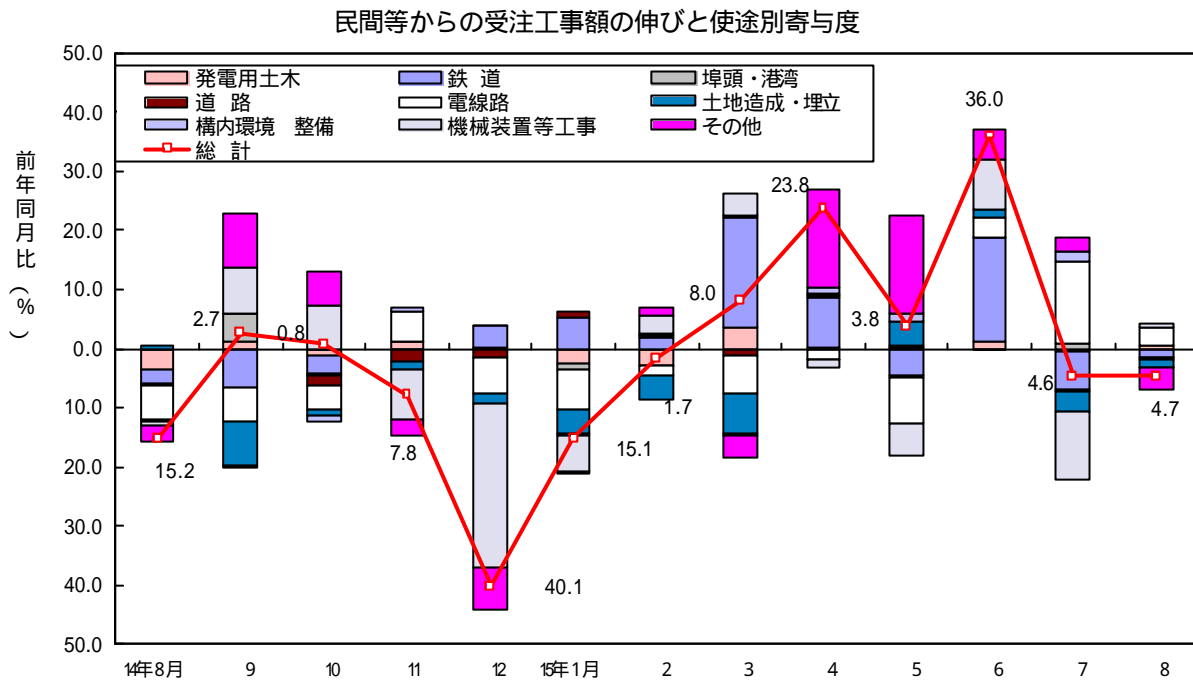
資料：国土交通省「建築着工統計」

(5) 民間等からの受注工事（土木工事および機械装置等工事）

8月の土木工事及び機械装置等の受注工事額（1件あたり500万円以上の工事が対象。以下同じ。）は1,822億円で、前年同月比4.7%減少（2ヶ月連続）した。

発注者別でみると、製造業（前年同月比15.0%増、寄与度+3.6）、その他（同137.3%増、寄与度+2.0）等が増加し、サービス業（同42.9%減、寄与度-5.5）、電気・ガス・熱供給・水道業（同16.2%減、寄与度-3.0）等が減少した。

工事種類別でみると、電線路工事（寄与度+3.2）が増加し、管工事（寄与度-2.0）、鉄道工事



（対前年比、％）

		総計	発電用土木	鉄道	埠頭・港湾	道路	電線路	土地造成・埋立	構内環境整備	機械装置等工事
年	12年度	(12.0)	-	-	-	-	-	-	-	-
	13	1.3	1.9	4.4	31.5	20.4	28.4	13.2	10.3	1.3
	14	10.6	21.1	10.8	83.0	25.4	22.9	38.4	26.7	8.9
月	14年8月	15.2	67.2	14.2	38.6	8.1	40.0	7.4	8.5	2.5
	9	2.7	69.7	33.5	1154.8	3.6	32.3	51.6	15.9	25.8
	10	0.8	36.7	16.3	36.8	63.1	18.6	11.2	40.1	25.0
	11	7.8	50.3	0.7	17.6	88.2	50.8	18.3	21.1	21.6
	12	40.1	6.7	37.2	15.8	64.5	40.5	17.3	1.6	56.3
次	15年1月	15.1	62.5	37.8	63.0	87.1	35.8	44.9	19.6	16.8
	2	1.7	68.6	10.5	67.7	8.3	12.2	40.3	22.3	8.5
	3	8.0	80.9	87.8	89.4	65.5	44.4	74.2	24.1	13.4
	4	23.8	4.5	59.5	208.2	70.3	8.9	0.5	21.2	4.0
	5	3.8	5.9	32.9	18.7	27.5	43.0	44.4	48.4	14.3
	6	36.0	30.3	122.6	6.0	2.2	23.2	19.5	5.0	22.1
	7	4.6	25.4	33.1	200.0	19.4	154.0	29.6	88.3	29.0
	8	4.7	1.4	8.3	29.4	22.0	32.9	14.2	4.7	2.3
累計	4月～8月	11.5	7.6	16.3	34.6	0.0	18.7	0.9	27.4	5.4

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計（民間土木）」及び「民間土木工事着工統計」

注1）11年度は民間土木工事着工統計による。（機械装置等工事は含まない。）

注2）12年度より建設工事受注動態統計調査に移行。（ ）内の前年同期比は参考値。

（寄与度 - 1.4）等が減少した。